

立野ダム建設に係る技術委員会

報告書(概要版)

平成28年9月

<問合せ窓口>

国土交通省 九州地方整備局 立野ダム工事事務所 調査設計課

TEL: 096-385-0707

E-mail: tateno-otazune@qsr.mlit.go.jp

平成28年熊本地震の概要(1)



熊本地震の概要(前震・本震:発生日時、震源地、震度分布等)

(出典:気象庁発表より)

) 前震

発生日時:4月14日(木)21時26分

震 源 地 :熊本県熊本地方(北緯32°44、東経130°48)

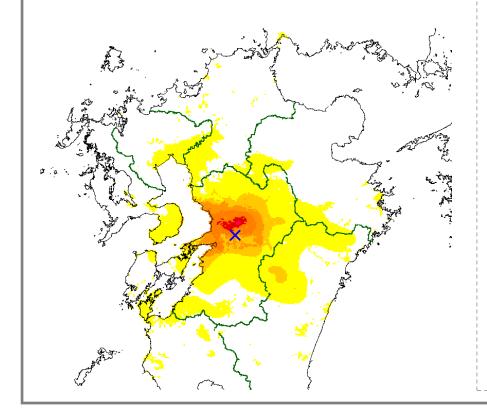
震源の深さ:11km

地震の規模:マグニチュード6.5

<各地の震度>

震度7 益城町

震度6弱 玉名市、西原村、宇城市、熊本市



○ 本震

発生日時:4月16日(土)01時25分

震 源 地 :熊本県熊本地方(北緯32°45、東経130°45)

震源の深さ: 12km

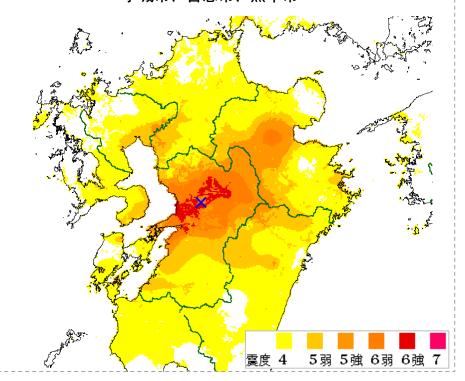
地震の規模:マグニチュード7.3

<各地の震度>

震度7 西原村、益城町

震度6強 南阿蘇村、菊池市、宇土市、大津町、嘉島町

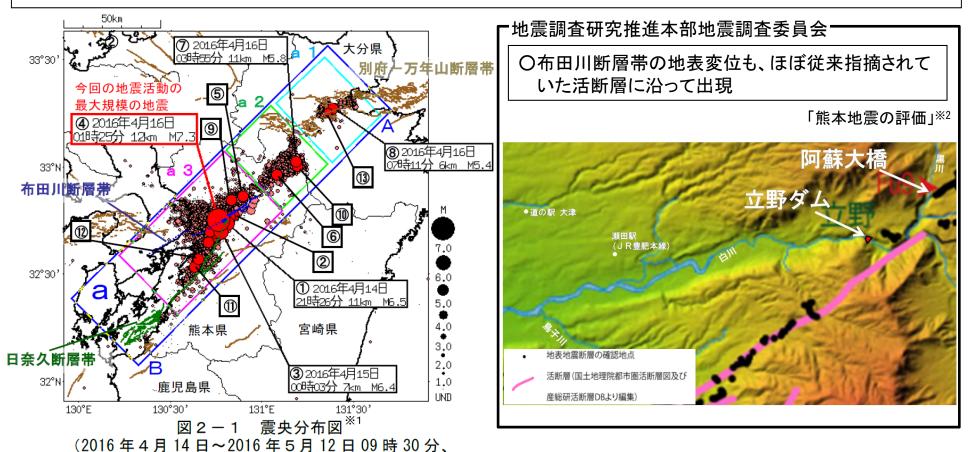
宇城市、合志市、熊本市



平成28年熊本地震の概要(2)



〇地震調査研究推進本部地震調査委員会は、「4月14日21時26分に発生したM6.5の地震は、日奈久断層帯の高野ー白旗区間の活動によると考えられる。4月16日01時25分に発生したM7.3の地震は、現地調査の結果によると、布田川断層帯の布田川区間沿いなどで地表地震断層が見つかっていることから、主に布田川断層帯の布田川区間の活動によると考えられる。」と評価※1。



深さ0~20km、M すべて)

M≥5.0以上または最大震度5強以上の地震を濃く表示。 図中の青・緑・茶色の各線は地震調査研究推進本部の長期評価による活断層を示す。

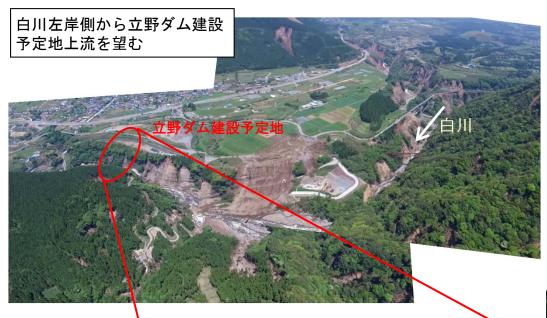
※1:平成28 年(2016 年)熊本地震の評価(平成28年5月13日 地震調査研究推進本部 地震調査委員会)

※2:平成28 年(2016 年)熊本地震の評価 (平成28年5月13日 地震調査研究推進本部 地震調査委員会)(国交省にて立野ダム等の位置を加筆)

熊本地震後の立野ダム建設予定地及びその周辺の状況



- 〇熊本地震により、立野ダム建設予定地では、表層の土砂や石のはがれ落ちはあるが、大規模な崩落は発生していない。
- ○なお、熊本地震やその後の出水により、仮設構造物である仮排水路トンネルや工事用道路、仮橋に被害が発生。



ダム建設予定地付近の状況(H28.5)



地震前の状況(H28.2)



(H28.7) 地震前の状況(H28.3)

立野ダム建設に係る技術委員会



〇平成28年熊本地震後の立野ダム建設に関し、ダムサイト予定地の基礎岩盤の状況等を調査・検討し、 立野ダム建設に係る技術的な確認・評価を行うことを目的として設置。

<開催状況>

第1回:平成28年7月27日(水) 10:30 ~ 12:30

第四紀断層及び基礎岩盤の状況の調査・検討

第2回:平成28年8月 3日(水) 13:00 ~ 16:00

現地調査(立野ダム建設予定地周辺)

第3回:平成28年8月17日(水) 13:30 ~ 16:30

これまでの委員からの指摘事項への対応、地

震を踏まえたダム機能の維持、湛水予定地周辺

斜面の状況、技術的な確認・評価

※報道機関を通じて公開

傍聴を希望される方は別室でテレビ傍聴が可能

<委員>

足立紀尚	(一財)地域地盤環境研究所 代表理事 元地盤工学会会長	ダム・地盤
岡田に第正	京都大学 名誉教授 元日本活断層学会会長	活断層
佐々木隆	国土技術政策総合研究所 河川研究部 河川構造物管理研究官	ダム構造
佐々木 靖人	土木研究所 地質・地盤研究グループ 上席研究員	地質・地すべり
角 哲也	京都大学 防災研究所 教授	河川・ダム 総合土砂管理
千木良 雅弘	京都大学 防災研究所 教授 元日本応用地質学会会長	地すべり・地質
山口嘉一	土木研究所 地質研究監	ダム・地質・地盤



委員会状況 (H28.7.27)



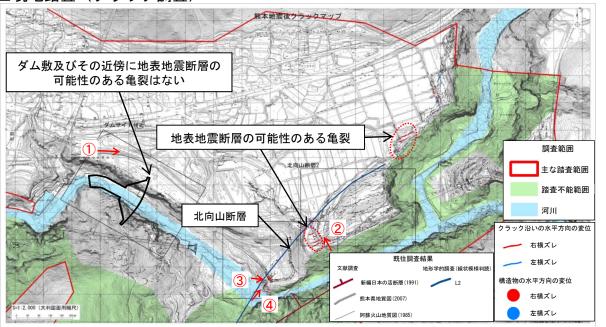
現地調査状況 (H28.8.3)

立野ダム建設予定地周辺における第四紀断層調査の概要(1)

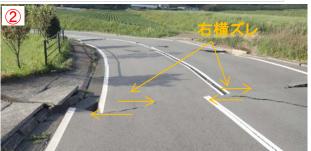


- <技術的な確認・評価結果>
- 〇熊本地震後もダム敷及びその近傍にダムを建設する上で特に考慮する必要がある第四紀断層^{※1}は存在しない。したがって、断層変位によってダム敷にズレが生じることはないと考えられる。
- ○ダム敷及びその近傍に地表地震断層※2の可能性がある亀裂は確認されなかった。
- 〇ダム敷から約500m離れた既知の北向山断層に沿って、地表地震断層の可能性がある亀裂が線状に確認された。

■現地踏査(クラック調査)











※1:地質時代の第四紀(約260万年前~現在)に地表に変位を生じたことのある断層

※2:地震時に断層のずれが地表まで到達して地表にずれが生じたもの

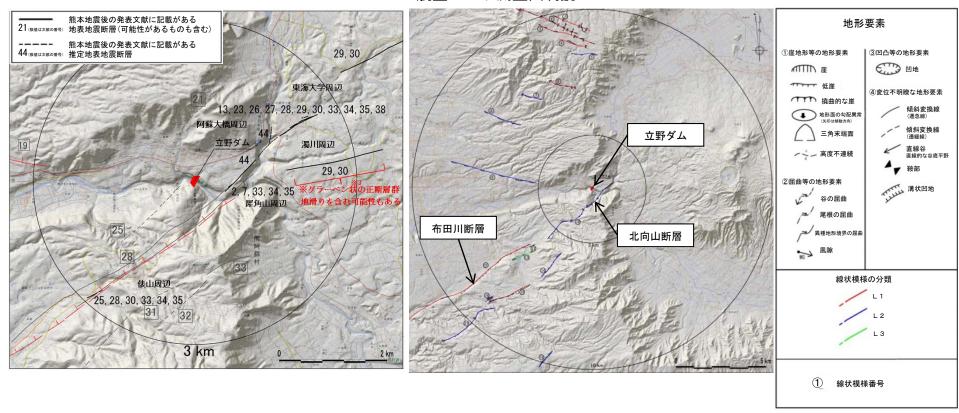
立野ダム建設予定地周辺における第四紀断層調査の概要(2)



- 〇熊本地震後の大学・研究機関等の発表文献を収集・整理した結果、ダム敷及びその近傍に活断層によって生じたとみられる地表地震断層及びその疑いのある変状は報告されていないことを確認した。
- 〇熊本地震後の空中写真判読や航空レーザ測量*1図判読をダム敷より半径3km 圏内で実施した結果、判読された線 状模様の位置は既往の文献断層*2や地震後の発表文献と調和的であり、ダム敷及びその近傍に向かう新たな線状模 様は確認されなかった。

■文献調査

■航空レーザ測量図判読



※1: 航空機に搭載したレーザスキャナから地上にレーザ光を照射し、地上から反射するレーザ光との時間差より得られる地上までの距離と航空機の位置情報より、地上の標高や地形の形状を調べる測量方法

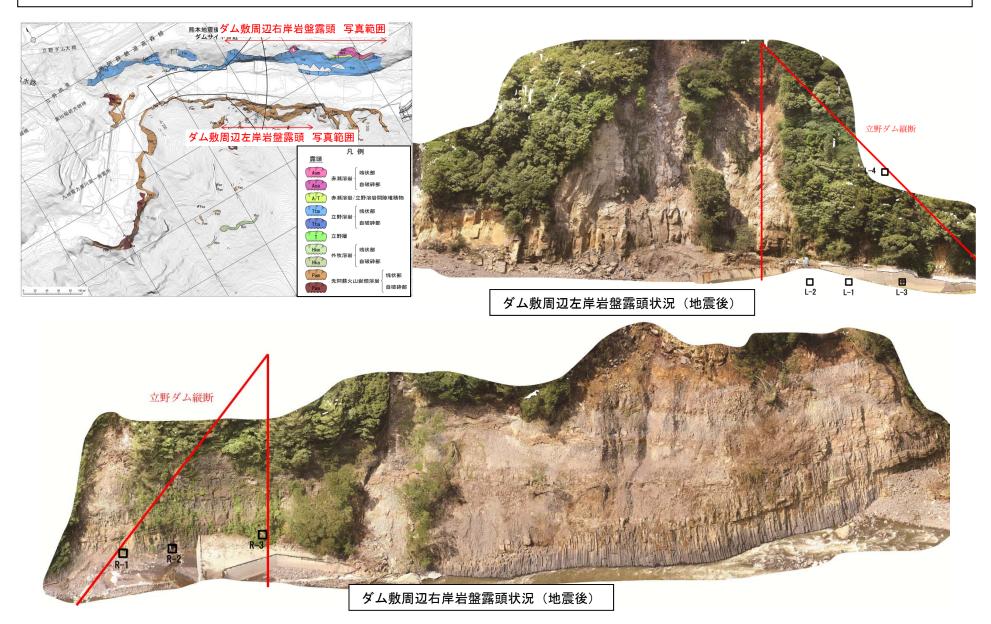
※2:「新編 日本の活断層」「九州の活構造」等の大学・研究機関等の発表している文献に記載されている断層

※3:ほぼ平行に走る二つの断層間の、溝状に落ち込んだ細長い土地

立野ダム建設予定地周辺における第四紀断層調査の概要(3)



〇熊本地震後の基礎岩盤の調査においても、ダム敷周辺の岩盤露頭及び基礎岩盤内に、第四紀断層の疑いのある岩盤変状や断層露頭は確認されなかった。



立野ダム建設予定地における基礎岩盤調査の概要(1)



- <技術的な確認・評価結果>
- 〇熊本地震後もダム本体の基礎岩盤の性状に変化は認められず、基礎岩盤として健全性に問題がないと考えられる。
- 〇ダム敷及びその近傍にて地表露頭踏査を実施した結果、表層のはがれ落ちはあるものの基礎岩盤として問題となるような変状 は確認されなかった。
- ○ダム敷の右岸高位標高部の頭部排土調査を実施した結果、基礎岩盤の変状は確認されなかった。

■地表露頭調査



表層のほがれ落ち





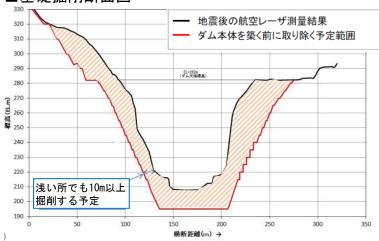
ダム敷左岸 (地震前)

ダム敷左岸 (地震後)

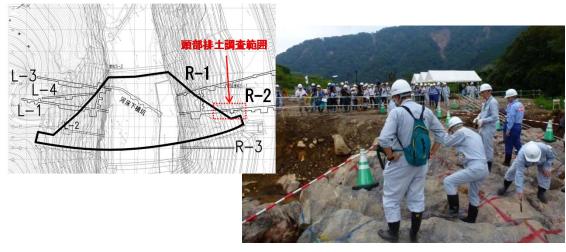
ダム敷右岸 (地震前)

ダム敷右岸 (地震後)

■基礎掘削断面図



■頭部排土調査



立野ダム建設予定地における基礎岩盤調査の概要(2)



ようこう

〇地質調査横坑※1にて、先阿蘇火山岩類塊状部、先阿蘇火山岩類自破砕部、立野溶岩塊状部のダム基礎岩盤を調査した結果、横坑壁のごく一部で小規模な岩片の抜け落ち等が確認されたものの、地震前に確認している岩盤節理の開口状況に変化はなく、新たに確認できるような開口も確認されなかった。基礎岩盤の性状の変化も確認されなかった。



※1:地山に掘削した地質調査用のトンネル

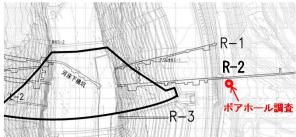
※2: 坑道や採掘場の床面

立野ダム建設予定地における基礎岩盤調査の概要(3)

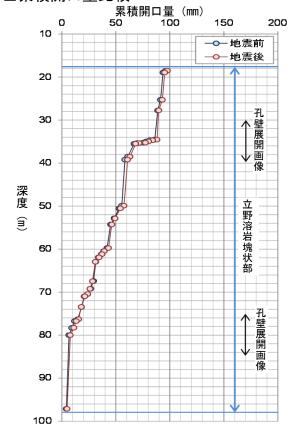


〇地震前の調査でボアホールカメラ撮影を実施している既存ボーリング孔を対象に、地震前後の累積開口量を比較した 結果、ほとんど差は確認されず、亀裂(割れ目)も密着しており、基礎岩盤の変状も確認されなかった。

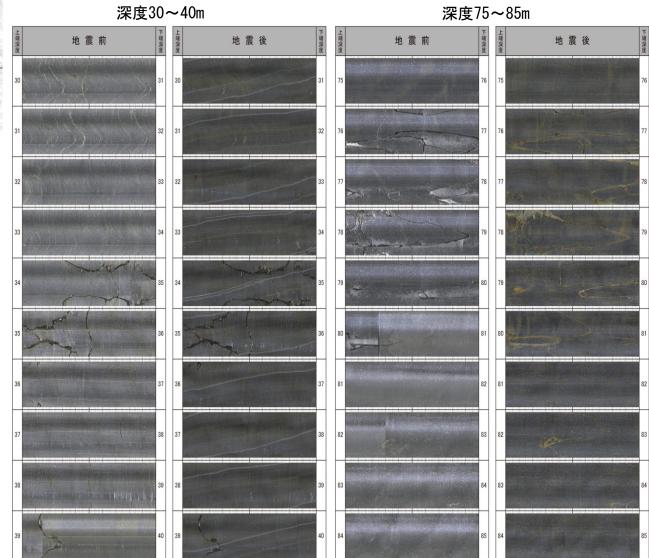
■既存ボーリング位置図



■累積開口量比較



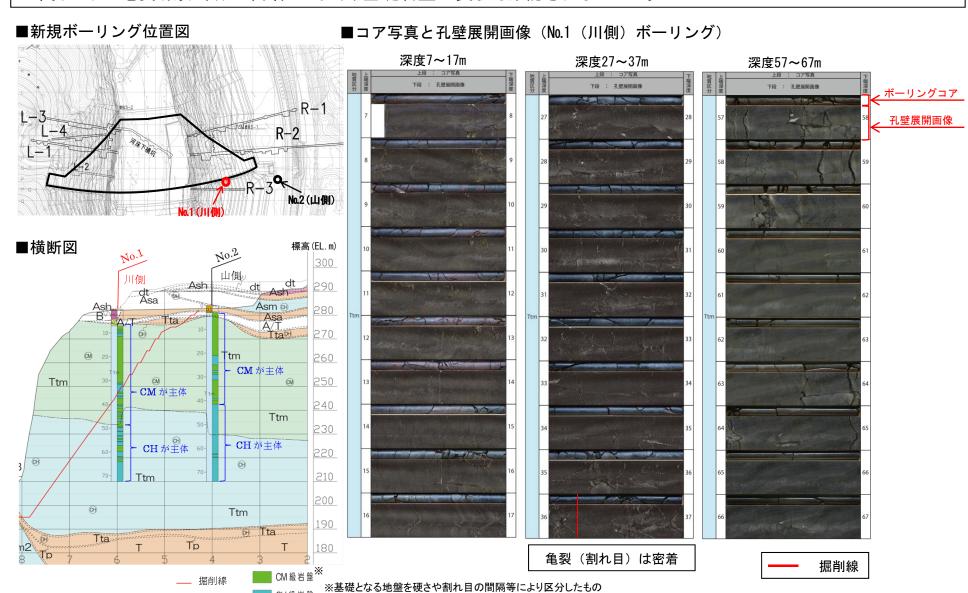
■地震前後の孔壁展開画像



立野ダム建設予定地における基礎岩盤調査の概要(4)



〇新規に掘削を実施した2本のボーリングコアとボアホールカメラ画像を確認した結果、立野溶岩塊状部(低位~高位標高まで)の亀裂(割れ目)は密着しており、基礎岩盤の変状も確認されなかった。

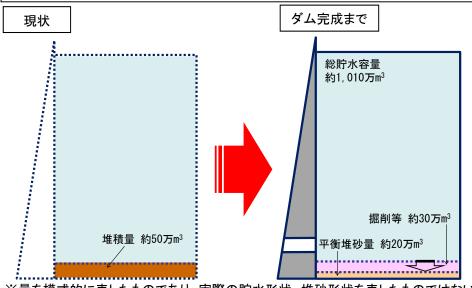


(CHが最も強度が高く、次いでCM、CLの順に強度が高い)

ダム機能の維持(総貯水容量の確認)



- <技術的な確認・評価結果>
- 〇熊本地震後の状況を踏まえても、ダム完成までに土砂掘削等の必要な対策を講じることで、完成時においても洪水調 節のために必要な容量を確保することは十分可能と考えられる。
- 〇立野ダムの湛水予定地内には約50万m³の土砂が一時的に堆積していると推定され、6月洪水後のダムの総貯水容量※は約960万m³と推計される。
- ○熊本地震直後の現在は一時的に崩壊斜面からの土砂生産が多い状況であるが、今後は数年かけて低下していくものと考えられる。
- 〇ダム完成時までに約30万m3の掘削を行うなどにより、洪水調節のために必要な容量を確保することは十分可能と考えられる。

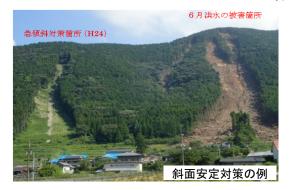


九州北部豪雨に伴う斜面 崩壊により一時的に濁度 ■ H23 (出水期5-9) が上昇したものの数年か ×H24 (出水期5-7) ◆H25 (出水期5-9) けて低下 H25出水期 700.0 ▲ H27 (出水期5-9) 600.0 H26出水期 500.0 H23出水期 H24出水期 800.00 1000.00 1400.00 流量 (m3/s)

※量を模式的に表したものであり、実際の貯水形状、堆砂形状を表したものではない

濁度経年比較(立野観測所)

〇平成24年の九州北部豪雨で斜面崩壊を起こし、 その後対策を実施済みであった斜面は、今回の 熊本地震及びその後の降雨でも大きな被害は 受けておらず、斜面の安定対策や土砂の流出 抑制対策は技術的に十分可能である。

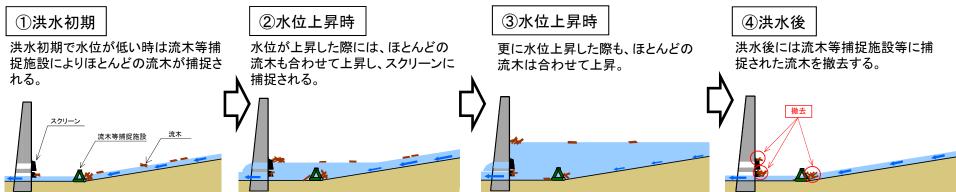




ダム機能の維持(流木の放流孔に対する影響の確認)



- <技術的な確認・評価結果>
- 〇熊本地震後の状況を踏まえても、放流孔内に流木が固定化されるような閉塞が生じることはなく、洪水調節能力にも 影響はないと考えられる。
- 〇水理模型実験の結果では、洪水後の水位の低下に伴い、河床部の放流孔前に流木が堆積するものの、放流孔(高さ5m×幅5m)内に流木が固定化されるような閉塞を生じることはなく、洪水調節能力にも影響がないことを確認している。
- 〇熊本地震後の6月洪水後の流木の諸元を確認した結果、水理模型実験で設定した流木の諸元とほぼ一致していることから、 水理模型実験の流木の設定条件(スケール等)の妥当性が確認された。



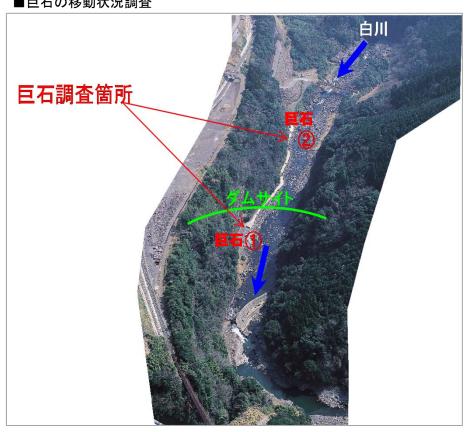


ダム機能の維持(巨石の放流孔に対する影響の確認)(1)



- <技術的な確認・評価結果>
- 〇熊本地震後の状況を踏まえても、放流孔内に巨石が固定化されるような閉塞が生じることはなく、洪水調節能力にも 影響はないと考えられる。
- 〇立野ダムサイト付近の2つの巨石(5m程度)については、昭和53年から平成24年7月の九州北部豪雨の洪水後まで、 移動していないことを確認している。
- 〇ダム完成後の湛水予定地内の石の移動についてシミュレーションした結果、ダム直上流(10m)地点で洪水調節中に 移動可能と考えられる石の最大粒径(洪水調節後期の水位低下中が最大)は、約50~60cm。

■巨石の移動状況調査



■巨石調査状況(巨石①)





※平成24年九州北部豪雨でも巨石(5m程度)が移動していないことを確認

■斜面からの石の崩落状況

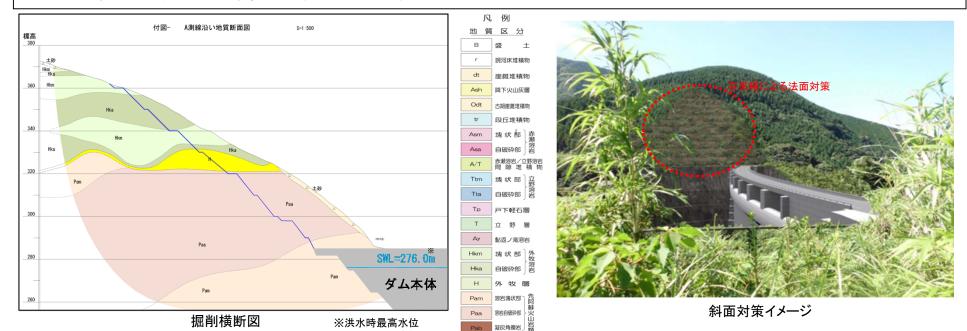


現在見られる石の大半は熊本地震および6月洪水により湛水予定周辺斜面か ら崩落したもの

ダム機能の維持(巨石の放流孔に対する影響の確認)(2)



- ○洪水の初期や末期に移動し、流木等捕捉施設で捕捉した石は、洪水後に必要に応じて撤去する。
- 〇ダム本体左岸の天端より高標高部は、基礎掘削によって岩種に応じた安定勾配で掘削を行い、必要に応じて法枠工 等により斜面の安定化対策を講じた上で緑化を行う予定。
- 〇それ以外のダム近傍斜面についても巨石等調査の上、必要に応じて対策を行うため、ダム完成後のダム近傍斜面からの崩壊による放流孔の閉塞は考えられない。



①洪水初期

洪水初期で水位が低い時は 流木等捕捉施設により捕捉

②水位上昇時

水位上昇に伴い、大きめの石に作用する 流速が遅くなることで大きめの石が動く おそれがなくなる。

(サーチャージ水位)

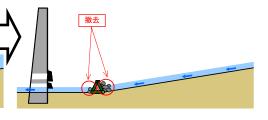
③水位上昇時

水位が更に上昇した際も、大きめの石に 作用する流速が遅く大きめの石は動かない。

④洪水後

洪水後には流木等捕捉施設に 捕捉された大きめの石を撤去する。





ダム機能の維持(湛水予定地周辺斜面)

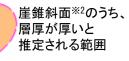


<技術的な確認・評価結果>

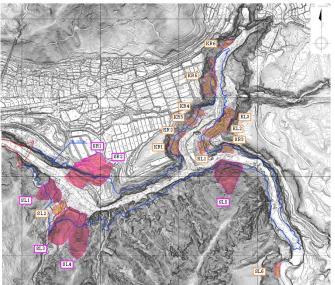
〇熊本地震後に現地踏査対象斜面として抽出された16地区については、今後、地形判読、現地踏査、必要に応じて精査、安全性評価を実施し、さらに、必要に応じて対策工を実施することにより、湛水に対する斜面の安全性を確保できると考えられる。

【記号凡例】





※2:崖や急斜面から崩落した岩石等 が堆積した斜面



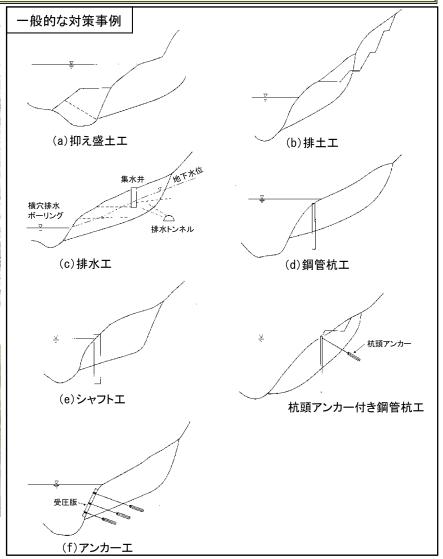
貯水池周辺の地すべり地形等の分布



対策工事例(1)(Aダム)



対策工事例②(Bダム)



「立野ダム建設に係る技術委員会」の技術的な確認・評価(結論)



〇第四紀断層

・熊本地震後もダム敷及びその近傍にダムを建設する上で特に考慮する必要がある第四紀断層は存在しない。したがって、断層変位によってダム敷にズレが生じることはないと考えられる。

〇基礎岩盤

・熊本地震後もダム本体の基礎岩盤の性状に変化は認められず、基礎岩盤として健全性に問題がないと考えられる。

〇地震を踏まえたダム機能の維持

(総貯水容量の確認)

・熊本地震後の状況を踏まえても、ダム完成までに土砂掘削等の必要な対策を講じることで、完成時においても洪水調節のために必要な容量を確保することは十分可能と考えられる。

(流木の放流孔に対する影響の確認)

・熊本地震後の状況を踏まえても、放流孔内に流木が固定化されるような閉塞が生じることはなく、洪水調節能力にも影響はないと考えられる。

(巨石の放流孔に対する影響の確認)

・熊本地震後の状況を踏まえても、放流孔内に巨石が固定化されるような閉塞が生じることはなく、洪水調節能力にも影響がないと考えられる。

〇湛水の影響を受ける斜面

・熊本地震後に現地踏査対象斜面として抽出された16地区については、今後、地形判読、現地踏査、必要に応じて精査、安定性評価を実施し、さらに、必要に応じて対策工を実施することにより、湛水に対する斜面の安定性を確保できると考えられる。

○委員会の結論

- ・熊本地震後も立野ダムの建設に支障となる技術的な課題はなく、立野ダムの建設は技術的に十分可能であると考えられる。
- ・ダム完成後も、堆砂、流木、巨石及び斜面の状況について、湛水地内のモニタリングを行うとともに、その結果を踏まえ、必要に応じて土砂の掘削や流木の撤去など、適切な維持管理を実施していくことが重要と考えられる。
- ・湛水の影響を受けない斜面や湛水地より上流に位置する斜面の状況についても、関係機関等による情報の収集や監視の結果を踏まえ、湛水地への影響の把握に努めることが重要と考えられる。

立野ダム建設に係る技術委員会 報告書のHP掲載先



立野ダム建設に係る技術委員会 HPアドレス http://www.qsr.mlit.go.jp/tateno/iinkai.html

